

### 第3 問題作成部会の見解

#### 1 出題教科・科目の問題作成の方針（再掲）

- 現代における政治，経済，国際関係等について多面的・多角的に考察する過程を重視する。現代における政治，経済，国際関係等の客観的な理解を基礎として，文章や資料を的確に読み解きながら，政治や経済の基本的な概念や理論等を活用して考察する力を求める。問題の作成に当たっては，各種統計など，多様な資料を用いて，様々な立場から考察する問題などを含めて検討する。

#### 2 各問題の出題意図と解答結果

第1問 「将来の夢の実現に向けて取り組む高校生たちの活動が，テレビ局の番組で取り上げられた」という場面設定を通して，社会が抱える諸課題とその解決を，政治や経済の諸分野から幅広く問う問題を作成した。問1は，政治参加の制度に関する基礎的な知識を問う問題である。問2は，衆議院議員総選挙に関する資料を読み取り，政治参加がもたらす日本の政党政治の変遷に関わる課題を捉える力を問う問題である。問3は，内閣提出法案と議員提出法案に関する資料を読み取り，国会審議に関する知識とともに，日本の政党政治の意義や課題を捉えることができるかを問う問題である。問4は，多国籍企業と税に関する問題を含む経済のグローバル化に関する知識を問う問題である。問5は，政府の外国為替介入の仕組みに関する知識や理解を問う問題である。問6は，価格の変動要因について，生産・流通過程での要因や影響に関する理解を問う問題である。問7は，平和のために国際平和機構を設立すべきであるという思想に関する基礎的な知識と，国連の安全保障理事会などに関する基礎的な知識とを問う問題である。問8は，ヨーロッパの経済統合及び政治統合について，基礎的な知識と理解を問う問題である。

第2問 現代の法制度をめぐる課題について生徒が調べるという場面を設定し，法や政治に関して幅広く考察させる問題を作成した。問1は，社会に存在する多様な規範が実現されていく例を題材に，法の役割・特徴について考察できるかを問う問題である。問2は，基本的人権における「自由権」，「社会権」，「人権の国際化」の内容と歴史的展開について，基礎的な知識を問う問題である。問3は，障害者差別の解消を題材として，平等の概念の理解や障害者の差別解消の取組みについて考察できるかを問う問題である。問4は，日本に在留する外国人に地方公共団体における選挙権を付与する可能性に関して最高裁判所がどのように判断しているのかを読み取る問題である。問5は，司法制度改革によって導入された仕組みについて，正しく理解しているかを問う問題である。問6は，裁判制度に関する知識を用いつつ資料を読み取り，死刑制度について考察させる問題である。問7は，近時行われた労働法制改正内容と改正前に生じていた社会的事実を題材として，改正が行われた背景を考察させる問題である。問8は，選挙制度の現状に関する知識と年代別投票率の表を読み取る力を問う問題である。

第3問 授業で出てくるキーワードを基に経済主体とその活動における課題をまとめた資料を用い，経済分野について幅広く考察させる問題を作成した。問1は，経済学説に関する基礎的な知識を基に，経済学者とその主張との組合せを問う問題である。問2は，現在の日本の農業の課題に関する基礎的な知識を基に，具体的な農業政策について考察できるかを問う問題である。問3は，国の財政と地方の財政との関係について，図を読み取る能力とあわせて，

基礎的な知識や考察力を問う問題である。問4は、知的財産権の保護に関連させて、過去の多角的貿易交渉についての知識を問う問題である。問5は、租税負担の変化や社会保障と税の一体改革の内容と合わせて、国の財政運営上の目標であるプライマリーバランスに関し、基礎的な知識を踏まえ資料や図を基に考察する力を問う問題である。問6は、所得格差と所得再分配政策について、基礎的な知識や思考力・判断力・表現力等を問う問題である。問7は、ある公共財の特徴が変わる／変わらない過程とその実生活への影響を考察させる問題である。問8は、基礎的な知識も踏まえ企業ではなく自治体のリストラクチャリングやアウトソーシングについて考察させる問題である。

第4問 生徒たちが「政治・経済」の学習内容を基に、「ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の日本での実現」という課題について、労働者の現状や企業・国の取組みについて探究するという場面を設定し、政治や経済の諸分野の総合的な問題を作成した。問1は、需要の価格弾力性について、基礎的な知識や理解と具体的な事例に適用して価格の変化と需要量の関係を考察する力を問う問題である。問2は、名目賃金指数、実質賃金指数、労働者一人当たり年間総実労働時間のグラフを正しく読み取り、単位時間当たりの賃金の変動や物価の変動について考察する力を問う問題である。問3は、平均消費性向についての理解を基に、平均消費性向の違いが社会全体の消費にどのような影響を与えるのかについて、モデルケースを用いて判断できるかを問う問題である。問4は、労働環境の改善に関する制度について、教科書の知識と実社会での取組みとをつなげる理解力を問う問題である。問5は、私法の基本原則に関する知識と、社会で生じる問題への対応のため私法の基本原則に例外を設けたり修正したりされているということへの理解、そしてそれに関する法律の規定を読み取る力を問う問題である。問6は、労働組合の組織率や、労働関係の民事訴訟と労働審判の件数に関する統計資料を用いて、日本における労働者の権利実現のための手段の変遷と多様化について、統計資料から正確に読み解くことができるかを問う問題である。

### 3 出題に対する反響・意見等についての見解

出題内容・範囲については、「『政治・経済』の全分野にわたる総合的な内容で」あり「政治及び経済の基本的な原理や原則、現代社会の諸課題などについて、多面的・多角的に考察させる設問である」、「学習指導要領に掲げられた教科・科目のねらい及び内容におおむね則しており、基礎・基本を重視したものとなっており「基礎的基本的な知識を確認する問いや、確かな基礎的基本的な知識に基づき資料等を読み込み『政治・経済』で学んだ見方考え方を発展させた思考力判断力を駆使して解く問いを中心に構成されている」と評価された。分量については、「本試験と同数であり、分量は適切であり「文字数についても、同様に適切な分量であった」、「質・量ともに共通テスト初年度以来、同程度を維持している」と評価されたが、「大量の文字情報や数値あるいはグラフなどを読み込み処理する能力も求められているが、この求められる能力が『政治・経済』の学習において涵養される能力であり共通テストとしてはかるべき学力なのかについては議論の余地があるかもしれない」との指摘もあった。難易度については、「標準的な問題が多いといえ・・・（中略）・・・良問もあり適正であるといえる」、「難問奇問は見られず平易ながら考えて解く工夫がなされている」と評価された。問題の場面設定については、「生徒が、『政治・経済』の授業で行う発表の準備をする場面や『政治・経済』の授業を振り返りながら学習したことをノートにまとめる場面などがあり、第1問のようなキャリア教育に関する場面設定もあった。現代社会の諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な資質・能力と態度を育てるという『政治・経済』の科目の目標に照らして適切であったと考えられる」

ものの「これまでのリード文同様に用語を引き出すに止まっており、各設問で活用されていない」、  
「大問の状況設定に無理があるのは共通テストならではの制約とは理解できるものの、出題される先生方の専門性を活かした学問としての背景のあるリード文を」読ませるべきではないか、との評価・意見があった。今後の問題作成に当たっては留意したい。配点については、「解答に当たって複雑な手順を踏む必要がある問題や事象に対する深い理解が求められる問題の配点が大きくなっており、適切であると考える」と評価された。文章表現・用語や図表の取扱いについては、「受験者が問題を理解しやすいように工夫されており、適切であったと考える」と評価された。

第1問については、『生徒の将来の夢の実現に向けた活動』をテーマにした政治分野と経済分野の融合問題であり、「キャリア教育に関連した出題となっているのが特徴であり、メッセージ性がある。大問の導入部分の内容を端的にし、各設問の文章、資料等を多くしていることから、多くの受験者にとって解きやすい印象になったと考えられる。全体としての難易度は標準である」との評価を受けたが、「メモと各問の関連は薄く、設定に無理がある。各問の内容を見ると番組司会者のメモという設定がどれほど教育的なのか疑問であり」「知的なリード文を示した上で問いを設定すべきではないか」との指摘もあった。評価が割れていることも含め、今後の検討課題としたい。日本の総選挙後の政治状況に関する問2は、「2回の衆議院議員選挙後の政党別当選人数から、これらの選挙が行われた年がいつかを読み取らせた上で、それぞれの時期の政治状況の理解を問う2段階構成の設問となっている。知識の理解の質を問う工夫された、難易度の高い良問である」、「グラフから読み取れる政治動向を選ぶ思考力判断力と21世紀日本の政治動向についての基礎的基本的な知識を問う」と高く評価された。日本の立法過程に関する問3は、「与党審査と党議拘束まで踏み込み」「内閣提出法案と議員提出法案について基礎的基本的な知識と思考力判断力を併せて問う」問題であると評価された。外国為替介入に関する問5は、「模式図やメモの内容を読み取らせた上で、外国為替の仕組みの知識・理解を問う、やや難易度の高い設問である」、「『政治・経済』ではバランスシートまでは学ぶことはないので、丁寧に考え方が示され、その読解に基づき説明文を読み解いて正解に至る思考力・判断力の問い」と評価された。

第2問については、『現代の法をめぐる課題』をテーマにした政治分野の問題であり「全体としての難易度はやや平易である」との評価を受けた。場面設定に際し、生徒が発表する内容の概要をまとめたノートを題材とした点については、「体系立てた小問構成ではなく、解きながら高校生が学びのストーリーを描くことは難しく」「大学で学ぶにはこれだけの知的水準が必要なのだという水準を示すリード文を設けることの方がはるかに重要だと思われる」との指摘があった。今後の検討課題としたい。法の機能に関する問1は、『社会秩序を維持するために国家が設定した社会規範』としての法の機能について、具体的事例として最も適当なものはどれかを考察させる設問である。思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、平易な設問である、「法の見方考え方についての思考力判断力を問う」と評価された。日本における障害者の権利に関する問3は、「知識・理解を問うとともに、『合理的配慮』の具体的事例について考察させる、標準的な設問である」、「基礎的基本的な知識に基づく思考力判断力を問う」と評価された。選挙と投票率に関する問8は、「表を読み取る力及び選挙制度に関する基本的な知識・理解を問う、標準的な設問である。18歳選挙権を取り上げており、主権者教育を意識した内容である」、「国政選挙の年代別投票率の推移を示す図をみて会話を完成させる基礎的基本的な知識の確認と思考力・判断力を問う」と評価された。

第3問については、『経済活動における政府の役割』をテーマにした経済分野の問題であり、「資料を読み取らせながら問う形式と授業で学習した知識・理解を問う形式のバランスも良く、全体としての難易度はやや難である」との評価を受けた。場面設定に際し、生徒が授業を振り返

りながらまとめたノートを用いた点については、「経済分野を概観するようにつくられている」ものの『政治・経済』の学習内容を踏まえた知的なリード文を示した上で問いを設定すべきではないか」との指摘があった。今後の検討課題としたい。日本の財政に関する問3は、「日本における国の一般会計と地方財政の関係について、これらに関する知識・理解と関連付けて資料を読み取る力を問う、やや難しい設問である」、「国と地方を比較し、かつ会話文を手掛かりにして財政の特徴を理解できているか思考力・判断力を問う」と評価された。世界貿易の多国間交渉に関する問4は、「知的財産権の保護については特許庁も教育分野で啓蒙活動を始め等の動きもあり出題に値する内容」と評価された。公共財に関する問7は、「三つの事例について、公共財の非排除性と非競合性についての知識・理解を基に思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問であり、やや難易度の高い良問である」と評価された。

第4問については、『ディーセント・ワークの日本での実現』をテーマにした政治分野と経済分野の融合問題であり、「探究する学習の手順をまとめた調査発表計画を題材としており、主体的・対話的で深い学びを志向する授業改善へのメッセージ性がある」、「多面的・多角的に考察させる問題であり、各設問では、時事的な要素を含む事例についての知識・理解を問う設問や、資料を読み取らせながら問う設問があり、全体としての難易度はやや難である」との評価を受けた。価格弾力性に関する問1は、知識・理解を基に、映画館で学生割引がある場合の入館者数について、サービスに対する需要を高校生と社会人とを比較して解答させる、思考力・判断力・表現力等を発揮することが求められる、やや難易度の高い良問であると評価された。日本の労働者の現状に関する問6は、「資料を知識・理解を用いて読み取る力を問う設問であり、やや難易度の高い設問である」と評価された。

全体を概観して、「第1問の問2のように、知識の理解の質を問う問題や第2問の問1、第3問の問5、問7、問8、第4問の問1、問2、問3、問5のように、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる問題、さらには、第4問の問6のように、知識・理解を用いて資料を読み取る力を問う問題、第1問の問3、問5のように、資料の内容を読み取らせた上で知識・理解を問う問題など、バランスがとれた出題となっていると判断できる」との評価を受けた。今後の問題作成に当たっても、引き続きバランスがとれた出題となるよう努めたい。

#### 4 ま と め

「高等学校教科担当教員の意見・評価」や「教育研究団体の意見・評価」で述べられているとおり、全体としては、学習指導要領に則して「政治・経済」の全分野にわたり、基礎・基本を重視しつつ、知識・技能の定着状況を確認する設問、多面的・多角的に考察させる設問、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことを求める設問など、共通テストに求められる水準の問題を作成できたと判断している。

さらに良質な問題を作成するために、今後の問題作成に当たって引き続き留意すべき点もある。まず、共通テストではリード文に代わる大問の導入部分を各設問とのつながりも考慮しながら設けているが、キャリア教育に関連した出題というメッセージ性や主体的・対話的で深い学びを志向する授業改善へのメッセージ性については一定の評価を受けつつも、各設問との関係性の薄さ、専門性を活かしたリード文の重要性なども指摘された。また、分量については本試験と同等で適切と評価されたものの、大量の情報を読み込み処理する能力を問う意味に関する指摘があったことにも留意しながら、適切な範囲に問題全体の分量を収めるよう引き続き努めたい。さらに、高く評価された知識の理解の質を問う設問や教育的配慮に満ちた設問などを出題することへの期待に、今後も応えていく必要がある。

こうした指摘や要請を十分に意識しながら，現代の政治，現代の経済，現代社会の諸課題について幅広く取り上げ，知識・技能，思考力・判断力・表現力等を様々な活用して解くことを求める問題作成の工夫を積み重ねていきたい。